

# なくせ公害、守ろう地球環境

## 泉南アスベストの最高裁勝利の力を 建設アスベストへ

アスベスト被害の原点としてたたかれてきた大阪・泉南アスベスト訴訟は2014年10月の最高裁判決で初めて「国の責任」を確定。塩崎厚労大臣の謝罪により昨年末に全面解決を実現しました。



そして泉南の画期的な最高裁勝利が建設アスベストのたたかいにバトンタッチされました。いま「国の責任」「建材メーカーの企業責任」を問う裁判闘争が東京・横浜・福岡・京都・大阪・札幌でひき続けたたかわれ、国・メーカーの責任で「救済基金制度」を早期に創設することを求めています。また、学校や多くの公共施設・ビルの残存アスベストが解体工事によって飛散する被害をくい止める対策を国に要求しています。

## フクシマをくり返すな！ 「ふるさと喪失」の深刻な被害が続く

東電福島原発事故被害は「最大最悪の公害」であり、まる四年を経過したいまも12万余の人々が「元の生活に戻れない」という苦難の避難生活を強いられ、「ふるさと喪失」の被害はますます深刻化しています。先の見通しが見えない精神的苦痛による「心の病」が急増、原発関連死は1800名を超えています。原発被害者は、生業をかえせ！ふるさとを返せ！と国・東電の責任を追及する裁判に立ち上っています。福島の三訴訟（生業・避難者・いわき）を中心に全国23の訴訟は、いよいよ早期結審・判決を見すえた重要な段階に入ります。また県内原発10基の廃炉と復興を求めるオール福島運動は、原発再稼働を許さない！原発ゼロをめざす全国的な運動と結びつき前進しています。

## ミナマタは終わっていない！ すべての被害者救済を求める新たな闘い

水俣病公式発見から59年、第二の新潟水俣病は50年の節目をむかえました。いまなお水俣病は解決していません。これまで隠され、放置されてきた潜在患者が多数存在して



います。国（環境省）は「全うかぎりの救済をはかる」という水俣病救済特別措置法の申請を一方的に打ち切り、居住地や出生年代の制限（不当な線引き）によって多数の患者を認定棄却するなど、被害者切り捨てをおこなっています。ノーモアミナマタ第二次訴訟を熊本・新潟・東京・大阪で起こし、裁判の原告だけでなくすべての水俣病被害者の救済を図る恒久的な救済制度の実現をめざす新たな闘いが始まりました。

## いまでも続く大気汚染被害 新たな救済制度の実現を！

PM2.5の問題が注目を集め、大気汚染被害が続いていることがあらためて明らかになっています。「公害は終わった」として1988年の公害指定地域解除・新規認定打ち切り以後、何らの救済を受けることなく大気汚染患者の苦しみが続いてきました。川崎・東京など一部自治体で実施されている医療費助成をふまえ、国の新たな救済制度の創設—「医療費救済」を重点に公害被害補償法の予防事業として実施することを求めています。被害実態を明らかにする全国的な「アンケート調査」の運動が医療機関の協力を得てすすんでいます。

## 国は確定判決を守れ！ よみがえれ！ 有明海

国（農水省）は諫早湾潮受堤防排水門の開門を命じた福岡高裁確定判決を守らず、制裁金（間接強制執行）を払い続けているという異常事態にあります。一方、有明海の漁業被害はますます深刻化し、自殺者もあとを絶ちません。一日も早く開門を実現し、宝の海を取り戻しましょう。

## オスプレイ配備 NO 基地公害をなくせ！

沖縄県民の民意を踏みにじり、辺野古基地移転が強行されようとしています。一方では「沖縄の基地負担軽減」を口実にオスプレイ配備・飛行訓練を全国各地に拡大。横田基地では海兵隊のパラシュート降下訓練までおこなわれています。これ以上、基地公害は許せません。オール沖縄のたたかいと結び、厚木判決を力に運動をすすめましょう。

## 「コンクリート復活」は許さない！

安倍政権は「国土強靱化、防災・減災」を名目に不要不急の「バラマキ公共事業」を成長戦略として強行しています。1メートル1億円の高速道路をつくる時代ではありません。国民生活を守る防災対策・インフラ整備こそ優先すべきです。日本の美しい豊かな自然——やま・かわ・うみ・そらを破壊する道路・ダム・堤防などやりニア新幹線の建設を許すことはできません。